

システム  
グループ

# ソフトウェア障害情報の収集・分析及び対策

SEC システムグループ リーダー

山下 博之

国民生活や社会・経済基盤を支える重要インフラ分野等における情報処理システムの信頼性向上のため、システムの障害事例情報の分析及び対策手法の整理・体系化を通して得られる「教訓」を業界・分野を超えて幅広く共有し、類似障害の再発防止や影響範囲縮小に繋げる仕組み（図1参照）の構築を目指した取り組みを、平成25年度より開始した。

まず、重要インフラ分野等の企業からの情報提供や有識者からのヒアリング等により障害事例情報を収集した。並行して、重要インフラ分野等の有識者・専門家の委員会を中心とする委員会を設置し、所定の機密保持ルールの下で、収集情報の分析及び対策の検討を行い、それらを教訓として一般化・抽象化した。これらの教訓を多方面の業界・分野の視点から普遍化し、「情報処理システム高信頼化教訓集—2013年度版—」として取りまとめた。（図2参照）また、障害事例情報収集、委員会での原因分析／対策検討、及び教訓の公開時において必要な、

障害情報の記録様式、その機密保持・開示条件等のルールを作成した。

これらの活動は、システムの構築や運用の形態が大きく異なることから、重要インフラ分野等における情報処理システムを構成する『製品・制御システム』と、重要インフラ分野等の『ITサービス』そのものとの2種に分けて実施した。以降では、それぞれの活動内容について具体的に説明する。

今後、上記教訓集の活用に向けた普及展開活動を行うと共に、障害事例の分析に基づく教訓の共有の仕組みを幅広い業界・分野に展開していく予定である。

最後に、本テーマに関するセミナーの受講者アンケート結果を紹介しておく。

- 88%が「本取り組みは有用」と回答し、その67%が「成果は自社に役立つ」と回答。
- 87%が「基準以上の障害事例に基づく教訓は、広く社会で共有されるべき」と回答し、その67%が「所定のルールの下で、関連公的機関が取りまとめるのがよい」と回答。
- 障害事例情報を公開する企業に対して、83%が「積極的に情報公開することから、公開しない企業に比べて信頼できる」と回答し、「障害を発生させていることから、信頼できない」との回答は無し。

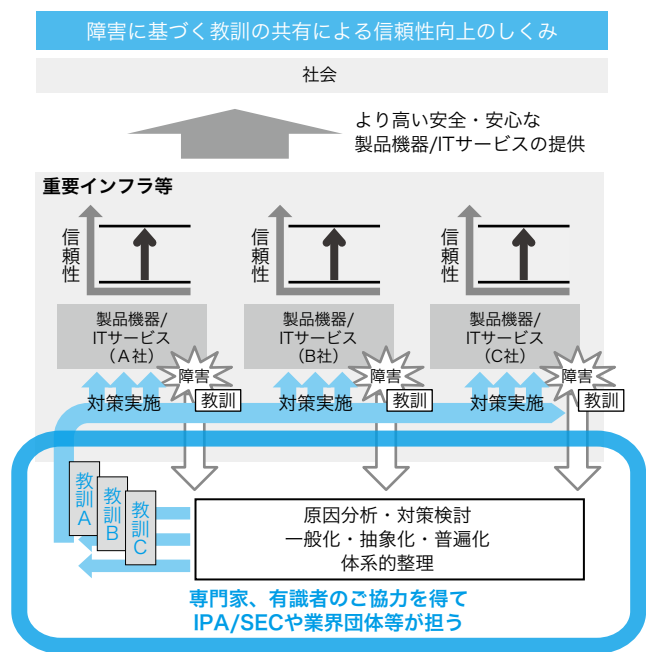


図1 障害事例に基づく教訓の共有による信頼性向上の仕組み

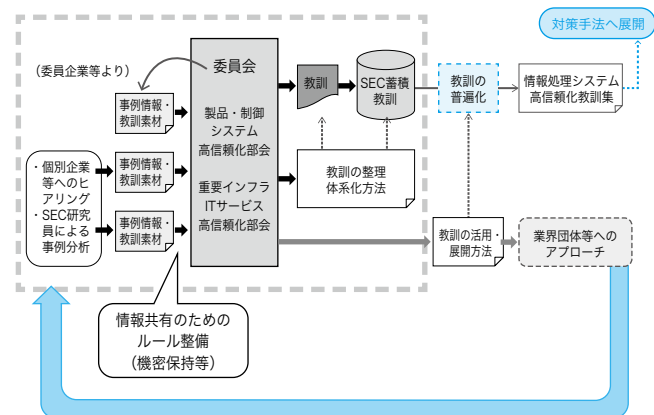


図2 障害事例に基づく教訓の導出の流れ